

風をよむ

No. 46 1998.11.25

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

チルダイをはねのけ やんばるの軍事空港粉碎へ

「選挙の敗北が、ウチナーンチュの怒りに火をつけた！」

十一月十五日、沖縄県知事選挙が行われ、即日開票の結果、日本政府の圧倒的な介入の中、稲嶺恵一候補が三万七千余票の大差を付けて大田昌秀現知事を破り当選した。（稲嶺恵一三〇四、三三票対大田昌秀三三三、三三票）

すべての軍事基地撤去・沖縄自立
解放闘争連帯の活動を強めよう！

周辺事態法反対・戦争動員を許さない
労働者人民の政治的決起を準備しよう …… 2

沖繩レポート 保革対立の崩壊を示す県知事選挙 …… 7

「虹と緑の500人リスト」記念シンポジウム 報告 …… 8

「人権小国・日本」の実態 …… 12

〔寄稿〕 旭凡太郎 「出版趣旨」を語る

「資本主義の現在—マルクス主義“復活”宣言」 …… 9

すべての軍事基地撤去・沖縄自立 解放闘争連帯の活動を強めよう！ 周辺事態法反対・戦争動員を許さない 労働者人民の政治的決起を準備しよう

人々の政治選択の不鮮明性はますます深い。政治の混迷の現状とその社会経済的根拠が解明されなければならない。世界経済の現状とその展望、日本資本主義の危機とその後に続くものが問われる。わが日本における政治選択と政治的主体のありようが決定的なポイントである。

世界経済危機の現状とその根拠

タイ、韓国、マレーシア、インドネシアなどアジア諸国に発する経済危機は、さらにロシア経済の破綻をもたらし、ついでブラジルなどの中南米諸国における危機の拡大を引き起こそうとしている。これは日本、

西欧諸国は言うに及ばず、唯一景気的好調を維持し続けて来た米国経済の、深刻な後退をもたらしかねない。ここに至れば、もはや掛け値無しの世界恐慌と言ってしまう。その結果する経済的破局と政治的混乱の予感の

前に、主要資本主義国の財政・通貨当局者は震撼している。この危機に促されて本年九月以来、一月までの二ヶ月間にG7は三回もの声明を出している。

九月一四日の声明では、「世界経済の危険性のバランスは変わった」とし、デフレ回避を目的とする内需拡大と金融安定の政策協調が、ロシアの対外債務一時凍結政策を事実上念頭に置いた非難と共に明らかにされた。

タイ、韓国、マレーシア、インドネシアなどアジア諸国に発する経済危機は、さらにロシア経済の破綻をもたらし、ついでブラジルなどの中南米諸国における危機の拡大を引き起こそうとしている。これは日本、

西欧諸国は言うに及ばず、唯一景気的好調を維持し続けて来た米国経済の、深刻な後退をもたらしかねない。ここに至れば、もはや掛け値無しの世界恐慌と言ってしまう。その結果する経済的破局と政治的混乱の予感の

前に、主要資本主義国の財政・通貨当局者は震撼している。この危機に促されて本年九月以来、一月までの二ヶ月間にG7は三回もの声明を出している。

九月一四日の声明では、「世界経済の危険性のバランスは変わった」とし、デフレ回避を目的とする内需拡大と金融安定の政策協調が、ロシアの対外債務一時凍結政策を事実上念頭に置いた非難と共に明らかにされた。

目される。そして一〇月三〇日には、ブラジルなど中南米諸国の経済破綻を想定した、IMFの緊急融資枠の創設が合意された。これにはこの地域への経済的支配関与の著しい、米国の意向が強く反映されている。また宣言は国際決済銀行(BIS)がヘッジファンドなど「機関投資家に対する」透明性・情報開示基準を検討することを求めた。IMFの改革と強化は引き続き課題とされている。

この一連の流れを見れば、もはやこの間の連鎖的経済破綻の元凶はほぼ明らかであろう。たとえば経済学者は次のように分析している。「巨額のホット・マネーを作り出し国際通貨体制の不安定化をもたらしている究極の原因は、基軸通貨国アメリカのモラル・ハザードにあります。」「ニクソンによって一方的に金兌換義務が放棄されて以降、アメリカは基軸通貨国としての特権的地位だけを享受するようになりました。すなわちアメリカだけが、貿易赤字を出しても、基軸通貨国であるために、本格的な引締め政策を取らずに自国通貨(ドル)を刷って支払えばよくなったのです。」「ドルが世界中にばらまかれ、巨額の浮動的な短期資

金を作り出されました。こうした事態の下で、ドルが基軸通貨であり続けるためには、ドルが世界中で流通し、かつアメリカに還流する仕組みを作らねばなりません。八〇年代以降の金融自由化は、こうした文脈で生じていることを忘れてはなりません。」(『世界』九八年一〇月号 金子勝)

こうした社会経済状況を背景として、米帝一極支配下にある国際帝国主義支配秩序は、至るところで軋みを立て動揺を深めている。噴出する民族対立の戦争的拡大を沈静させるため、クリントン大統領をはじめとして、米帝の外交活動の動きは慌ただしい。国内経済の好調に支えら

介になっている。この点については別の経済アナリストは次のように言う。「軍事的優位性を確立した情報技術が、冷戦後は金融へと流れ込んだ。防衛産業に集積していた頭脳が、今度は金融市場を舞台にコンピュータを駆使して資本のオンライン化を進展させ、金融派生商品(デリバティブ)を次々に開発。世界をめぐるカネの流れは今や実需の百倍にも膨れ上がり、その主役の座を米国の投資家が占めている。」(『朝日新聞』一〇月一九日朝刊 寺島実郎)

だが問題はここからである。こうした最新の経済現象が、資本主義の新たな歴史的発展段階とその蓄積様式

のありかたに対応していることは疑いえない。この点で近年の情報資本主義論、多国籍企業資本主義論などの理論的発展が望まれる。しかしこうした経緯が資本主義の新たな歴史的段階の完成に至るのか、あるいは共産主義運動の前進による世界的政治社会変革の序曲になるのか、その帰趨を決するのはプロレタリアー人民の国際主義的団結と闘争であり、この観点からの、我が国における経済的ナショナルリズムや、地域覇権主義の台頭への批判と対決が求められる。

国コソボ自治州における、セルビア治安部隊とコソボ解放軍のとの対立の激化の中で、NATO軍によるユーゴスラビア空爆は、出動命令直前の一三日米国ホルブルック特使と、ミロシェビッチ・ユーゴ大統領が国連安保理事会決議の順守などを合意することによって辛うじて回避された。

米帝国主義と日本帝国主義

一〇月三日、中東和平会談は、クリントン米大統領を交えた、徹夜交渉の結果、ヨルダン川西岸からのイスラエル軍追加撤退問題を中心とする包括議題について、ネタニヤフ・イスラエル首相、アラファト・パレスチナ自治政府議長との間で合意が成立するに至った。しかし、その後一月六日に起きたエルサレムでの爆破事件を契機として、イスラエル側が、閣議における撤退合意の承認を延期する、あるいは新たな条件を付け加えるなど、その実施を先おくりすることによって、現実化が危ぶまれている。九九年五月の、九三年「オスロ合意」（暫定自治宣言）による暫定自治の期限が迫る中で、パレスチナにおける政治的軍事的緊張は一層高まらずにはいない。

緊張募る東アジア情勢

伴い、ペルシヤ湾に空母エンタープライズ、強襲揚陸艦ペローウッドを派遣し、さらに二二九機の軍用機、三千人地上部隊の増派を決定するなど、イラク・フセイン政権の政治的屈服を要求すると共に、軍事的圧力を強め、急速に戦争準備をすすめている。

他方、東アジアでは再び北朝鮮に

対する政治的軍事的圧力が強められている。九四年一〇月二日、米朝政府間において、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）を通じて米朝は軽水炉二基を建設し、一基目完成まで、年間五〇万トンの重油を供給し、北朝鮮は寧辺（ニョンビョン）の核施設における核開発を凍結することが合意された。しかし本年八月一七日「ニューヨーク・タイムズ」が「大規模地下施設建設」を報道し、以後米朝協議会においてこの「核疑惑」に関する論議が行われることによつて、「合意見直し」の声が高まった。一月にもこれを巡る米朝間の協議が行われると言ふ。その結果によつては米朝合意は棚上げされ、再び厳しい緊張が生まれる可能性がある。

こうした事態は我が国帝国主義の動きにも多大な影響を与えずにはおかない。日本資本主義の危機の深まりの中で一〇月二日には金融再生関連法、一六日には金融早期健全化法が国会で成立し、六〇兆円にも及ぶ公的資金が銀行などに注入されることになった。一〇月二七日の総務庁による労働力調査では、九月の失業率は八月時点と同じく四・三％、有効求人倍率は〇・四九。失業者が減少して非労働力人口が増加しているという。なんのことはない、求職を諦めたということのだが、カスミを食って生きられる訳もない。したがって人々には不満を募らせ、社会不安は拡大する。

地域覇権を求める日本帝国主義

こうした文脈からすれば一〇月七日の、韓国・金大中大統領の来日と八日の日韓共同宣言、天皇との会見・天皇の訪韓招請などの動きが示す事態の意味は明らかであろう。韓国の民主化にとつての、金大中政権の成立の意味は別に考察される必要があるが、共同宣言と行動計画に盛り込まれた日韓の政治的軍事的経済的文

懸案となつている「周辺事態法案」を暗示している。この地域覇権を求める日本帝国主義の意図は、一月二日の小淵首相のロシア訪問、一四・一五日のマレーシアにおけるAPEC、一九・二〇日のクリントン来日、二五日からの中国・江沢民首相来日などの一連の外交日程の中で一層明白なものとして浮かび上がってくることになる。とりわけ先住諸民族の権利を踏みにじって行われる日朝領土交渉を許すことはできない。

九九年一月通常国会における周辺事態法などの審議をも想定した国会運営を巡って、自民党と自由党との連合工作が画策され、その中で、国会における「憲法調査会」の設置などが合意されたと言ふ。こうした政治過程にあることにおいて、一月一五日の沖縄県知事選挙の結果と、その後の普天間基地移転問題の帰趨は重大な意味をもつ。

学生の中の多数の中にわけいり、倦まずたゆまず政治組織工作を打ち込む活動に力を尽くすことが求められる。だがそこで行われる政治組織活動の質とセンスの問題ではいくぶん合理的考察が可能でもあり必要な側面もある。事柄は共産主義運動の戦術、政治路線の問題にかかわる。

化的一体化が、米帝国主義とのそれぞれの安保体制を基礎として、日本帝国主義の東アジアにおける勢力圏強化を目的としたものであることは言うまでもない。一〇月二四日から一月二日にかけての朝鮮有事を想定した、米韓合同軍事演習「フォールイーグル98」では、米第七艦隊旗艦ブルーリッジが横須賀基地内から直接指揮を取ることが明らかにされたことが、その軍事同盟の基礎構造

自ら社会民主主義へと路線をシフトすることによって、「唯一の革新」を誇り、得意の絶頂にある日本共産党は論外である。天皇制を容認し、日米安保条約廃棄の凍結を前提とした暫定政府構想を打ち出すに至り、この党は社会排外主義の沼地に一層深く踏み込んで行った。加えて戦後保革構造を縮小再生産し労働者階級人民の政治決起を、その旧い政治の枠組みに押し込もうとする点で一層反動的である。だが他方で旧新左翼政治勢力の衰退はますます深刻であ

この問題は十中八九までが、政治組織活動の実践とその物質化の問題であつて、この事態の克服に理論的作業が貢献する部分は限られている。また自らの主体的関与をカウントしない論評は、評者自身の見識の程を暴露するだけのことであり、自ら敵に戒めなければならぬ。微力とはいえ、とりわけ労働運動と青年学生運動の政治闘争の構造を組み立て直すことの実践的努力が切に求められる。大衆工作に王道はない。労働者

われわれは『テーゼ』においては、共産主義運動の戦術についてマルクスのいう「永続革命」の観点を指摘することに止めてきた。第一〇回総会では戦術の本性からする不確定性と階級闘争とプロレタリア階級独裁について言及し、さらに革命的な政治路線についての検討が行われた。また政治組織活動の実践からすればこの問題は決して新しくはない。旧左翼派の総括のための重要な切り口の

政治社会変革の主体・左翼の課題とは

こうした世界的一国的な社会経済的危機と政治的激動の中で、我が国における左翼の主体のプレゼンスとその政治社会変革の展望は依然として心もとない。ヨーロッパにおける社会民主主義、あるいは赤・緑連合の台頭・復権は、彼我の国情の隔たりが大きくあまり参考になりそうにないが、少なくとも韓国労働運動、インドネシア青年学生民主化運動の健闘に心える、我が国労働者階級人民の大衆的政治行動を組織することが真剣に問われなければならない。

この問題は十中八九までが、政治組織活動の実践とその物質化の問題であつて、この事態の克服に理論的作業が貢献する部分は限られている。また自らの主体的関与をカウントしない論評は、評者自身の見識の程を暴露するだけのことであり、自ら敵に戒めなければならぬ。微力とはいえ、とりわけ労働運動と青年学生運動の政治闘争の構造を組み立て直すことの実践的努力が切に求められる。大衆工作に王道はない。労働者

この問題は十中八九までが、政治組織活動の実践とその物質化の問題であつて、この事態の克服に理論的作業が貢献する部分は限られている。また自らの主体的関与をカウントしない論評は、評者自身の見識の程を暴露するだけのことであり、自ら敵に戒めなければならぬ。微力とはいえ、とりわけ労働運動と青年学生運動の政治闘争の構造を組み立て直すことの実践的努力が切に求められる。大衆工作に王道はない。労働者

この問題は十中八九までが、政治組織活動の実践とその物質化の問題であつて、この事態の克服に理論的作業が貢献する部分は限られている。また自らの主体的関与をカウントしない論評は、評者自身の見識の程を暴露するだけのことであり、自ら敵に戒めなければならぬ。微力とはいえ、とりわけ労働運動と青年学生運動の政治闘争の構造を組み立て直すことの実践的努力が切に求められる。大衆工作に王道はない。労働者

保革対立の崩壊を示す 県知事選挙

早速、選挙戦の情勢を聞いてみた。告示の時点では、稲嶺陣営が6・4で有利、特に若者層への浸透がうまくいっており、派手なパフォーマンスで知名度も広がっているというところであった。那覇市内に入ればすぐわかることだが、街宣車の数も多く、ポスターの量など物量作戦で大田側を大きくリードしているのは一目瞭然である。

パフォーマンスによる人気

とりでは、芸能人の動員がすごい。SPEED、MAXでお馴染みのアクターズスクール、民謡歌手の我如古より子など、イベントをふんだんに盛り込んだ情宣活動が行われている。勝手連を名乗る市民グループの支援もある。稲嶺側の戦略は、古い保革対立の図式を意識的に破り、革新側反基地のイメージを壊していきたいというものであろう。今回の選挙では民主、公明などの中間派は一応大田支持を表明しているが、本来なら稲嶺側についてもなんの不思議もない雰囲気である。

大田選対事務所には、親泊那覇市長はじめ革新市長が次々と訪れ、街頭の応援演説を繰り返している。稲嶺がレンタカーのワゴン車を数多く揃え、市民の手作り選挙を演出しているの比べ、大田はテラス付の大型宣伝カーに政治家をいっぱい乗せて、時局演説会を展開するパターンである。そんな印象を受けた。

大田側で、いっばう変わった

1,000人はおるか500人の結集も困難になった首都圏での反安保大衆行動



点は依然として、政治闘争は第一義的に共産主義運動の具体化に他ならず、したがってその現実性を確保するためにどこまで我々の主体的実践的関与なしには想定し難い。だから地域、職場、学園における権力闘争の質を内実とする政治闘争の組織化が最優先の課題となる。そしてそれをさらに国家権力を巡る闘争へと組織する為に、街頭闘争の意義が復権されなければならない。

革命の根本問題は国家権力を巡る問題であり、それは街頭闘争に限らず、職場生産点、居住地域、学園、農山漁村至るところで問われることになる。しかし街頭を制圧することなしに成立する革命はない。したがってカンパニア闘争であろうと社会的同意形成だけでなく、政治的意志強

制の側面を切り離す訳には行かない。いつからかは分からないが、集会・デモの組織化の中でこの側面が意識的に無視されてきたのではないかと。カンパニア集会・デモを革命闘争そのものと同じ視することの幼稚さを笑うことはたやすい。また確かにしばかりの大衆結集とその戦闘的雰囲気は酔ってしまいうことも、ないことではない。しかし根本的政治社会変革の企図なしになんのカンパニアか。この種のシニズムや観照的態度からは何も生まれない。われわれは街頭闘争の革命的復権をいつの日か果たさなければならぬ。このことを肝に銘じて沖繩・安保闘争の大衆的高揚を目指して政治工作を行う。我々と共に闘おう。

沖繩レポート

県知事選の火蓋が切って落とされた沖繩をレポートする。……

6・4で稲嶺有利の報道を受けながら那覇市内、大田選対の動きを追ってみた。三年前の性暴力事件から大きく盛り上がった沖繩の大衆運動は、今度の知事選を境に変わろうとしているように見える。ヤマトでは政治構造に保革対立の構図が消えて久しい。多少とも革新の骨格が残っていた沖繩でも変化が訪れようとしているのか。われわれも

この現実を冷静に受け止めて、希望の道筋を探らなくては行けないだろう。* 「今のところ、五分五分かな、でも(大田側のいう)基地問題でメシは食えないからね」、知事選の様子を聞いたタクシートの運転手さんがそう

知事選告示の翌日、沖繩入りした。那覇市壺川にある大田選対事務所(沖繩全体の本部)での支援活動に参加するためだ。選対組織は、自治労、沖教組などを中心にした労組センター、政党のセクション、女性部、市民の会などの市民

グループと、大きく3つに分かれていた。市民グループのセクションに支援を申し入れると、快く受け入れてくれた。市民の会のTさん、Oさん、歌手のMさんなど、女性を中心に10人ほどが事務所の二階にスペースをもらって活動していた。

た選挙運動をしているのが、市民の会のグループである。那覇市の地図を広げてポイントを決め、労組の街宣車に便乗して目的地に行き、4〜5人で歩きながらハンドマイクと歌で路地周りをする。平和通りや公設市場界隈のきめこまかな浸透には有効な戦術である。商店街のお年寄りには大田は絶大な人気があるようだ。グループのリーダー格である建築家のMさんによると、有権者の顔をみながらの選挙で手応えを知るのだそうだ。小グループでも数が多ければ説得力のある選挙活動だ。

両者の論点は、大田は反基地・平和、稲嶺は経済振興と、まったくのすれ違いだが、一般市民の反応は、冒頭のタクシー運転手の発言に象徴されるように、不況の脱却と雇用問題に傾いている。沖繩の選挙の争点は、四〜五年ごとに平和と経済が入り替わるといわれて、今年も、経済重視にあたるのか。普天間基地の返還問題でも、稲嶺はやんばるの「軍民共用空港」を代替え

にあげ、日本政府はこの案の受け入れをちらつかせて強力な護衛射撃を始めた。経済・平和、いずれも稲嶺側への風が吹いているようにも見えるのだ。* しかし、沖繩のマスコミの論調は、連日、北中城村の女子高校生ひき逃げ事件を報じて政府批判を繰り返している。私のいた選対事務所にも、那覇市内で起こった海兵隊員の軍用車によるバイクひき逃げ事件の速報が入った。私たちはすぐチラシを作って街に飛び出した。だが、基地被害の現実をあらためて見せ付けたことで、人々の怒りを思い起こしてはいるものの、一般人を巻き込んだ大きな動きには至ってはいない。告示後の三日間の短い間であったが、沖繩の「革新勢力」の崩壊を垣間見ってしまったような気がする。

「経済振興にだまされて、(稲嶺を応援するなんて)ウチナンチュとして恥ずかしいのか!」。一緒に活動

追記：短期間の活動で、選対の真っ只中にいたため、対極的な見方や情報は沖繩の新聞報道しかわからない。今後の大田の巻き返しに期待したいところだが、情勢は厳しい。いつも感じるのだが、選対事務所でも女性たちの活躍が目立つ。労組グループは明らかに男性中心だが、市民グループの大半は女性だ。方針を出すのはいつも女性である。ただ、面白いのは選挙活動の計画性がきわめて短期的であることである。毎夜、明日の行動計画を決めているのだ。夜にならないと明日なにをやりどこに行くのかまったくわからない。それでもアンマータちの決断は早い。情勢の厳しさは重々承知しているのだが、暗さはみられない。日曜日の活動チャンスにも朝から事務所にくる人は少ない。昼ごろやっと出てきて街頭に飛び出す。

最後に選対事務所の「オー料理が並ぶ。それが非常にう。とてもこんな味は私には出せ。店でも食べられるが、こんな味という感情をさっぴいても、夕食」について。昼と夜の。まい！。豚肉の内臓で作った。ない。沖縄ではよく食べるグ。おいしいものかと初めて思っ。どんな料理店にもひけを取らない味なのである。

(98.11.1記/T)

「虹と緑の五〇〇人リスト」記念シンポジウム

「全国地方議員政策情報センター」に向かって

『地方から政治を変える！』

一〇月一七日、「虹と緑の五〇〇人リスト」が結成された。結成集会には全国から地方議員等、二五〇人程が参加し、午後からは浅野史郎宮城県知事等を招いて、結成記念シンポジウムが開催された。九九年統一地方選挙に向けたこの動きにひきつづき注目していきたい。

資料

宣言文

二一世紀を前にして、日本社会は政治・経済・社会のすべてにおいて行き詰まっています。

政治においては、国政の場で政権の組み合わせがどのように変わろうと、政官財の癒着構造の根は深く、

そして、国と対等な政府であり得る自治体の可能性です。逗子市や沖縄県は米軍基地問題でそのことを示しました。地方分権推進委員会もこの対等な関係を分権の理念として打ち出しています。

私たちは、このような自立した議員と政治の変革を願う行動する市民が協働し、活発な議論と民主的な手続きを通じ、もっとも身近な政府である地方自治体を運営することで、新しい政治をつくることできると考えています。

私たちはそのために、一九九九年統一地方選挙に、この政治改革の思いを共有できる議員、首長候補者のリスト、「虹と緑の五〇〇人リスト」を掲げます。

私たちは「民主主義の成熟を担う三世紀の地方議員」として、政治を市民に取り戻す第一歩を、皆さんとともに踏み出すことを宣言します。

※「虹」は多様性を個性を尊重した

連携と協働を大切にする気持ちを表し、「緑」は、自然環境と共存した経済社会への転換という私たちの希望を表現しています。

※私たちのスタイル ◇政党や利益集団の拘束を受けず、自らの責任で判断します◇利権を拒否し、自治体行政のチェック、条例、政策作りの担い手としての責任を自覚し行動します◇自治体の範囲に縛られず、全国的なまた国際的に連携し活動します◇住民自治、市民参加の確立のために市民への情報の提供に努め市民とともに考え行動します◇市民と議員との対等のパートナーシップを打ち立てます

いい加減にしろ、日本の政治！ 99年4月の統一地方選挙に向けて、全国に無党派の風が吹く

地方から政治を変える

地方議員政策研究会(ローパス)著
コモンズ新刊

四六判二四ページ 一七〇〇円+税

「寄稿」旭 凡太郎

「出版趣旨」を語る

資本主義世界の現在
マルクス主義“復活”宣言

彩流社 定価二八〇〇円

世界資本主義が恐慌前夜を思わせる時代に入り、第三世界の新自由主義・多国籍企業主導型工業化が挫折し、ロシア資本主義化の思惑が破綻し、長期的には資源・環境問題の深刻化と生態系の破壊が人体にまで及び、この破局に近づく帝国主義を打倒し、これに取って代るべきプロレタリアートの国際的陣型が要請されてきた。一九八〇年代の総評消滅や、ソ連崩壊と多国籍企業の席巻で沈黙を強いられてきた左翼はようやく息をふき返し、共通言語を取り戻しつつあるように見える。

労働運動は七〇〜八〇年代の、地域共闘・争議共闘、本工主義労働運動批判、本工下請統一组合、国鉄決戦、寄せ場叛乱といった大技は見られないが、中小企業での労働者統制、自主生産、諸ユニオン、ホームレス組織、官公労の職場民主主義―社会的労働運動等の蓄積もまた

進行している。

安保・沖縄闘争での、沖縄住民の自立・自決の問題意識も後戻りできないものとなった。戦後補償問題は勝ってはいないが日本―アジアでのとげのように深く突きささっている。

三里塚闘争とやや次元は異なるが、全国的な比較的大規模な、共産党系をふくんでの有機農民団体の連絡体もひろがっている。

さらに障害者運動等反差別運動等がつきつてきた、労働過程での賃労働支配と結びついた地域、家族、教育、福祉といった再生産過程への批判は、近代プロレタリアートに課せられた課題をより深く、広いものとしている。

第三世界での、ブラジル・韓国労働運動、タイ等農民運動、サパティスタ等先住民蜂起等があったのベトナム革命とはことなる、多国籍企業主導工業化への新たな闘争地帯を作り出して

これらの資本主義世界の発展の結果でもあり、世界的にニューレフトが登場した七〇年以降の発展ともいえる。

その反戦反権力街頭闘争、(指揮・分業批判を含む)労働、農村地帯、再生産過程、総体がブルジョワ権力を破壊しこれにとつてかわる(自己)権力を構成してゆくという問題は七〇年闘争以降序々に先鋭化した。

今回の著書は、それをやや抽象化・論理化するという趣旨なわけである。

たとえば六八年のフランス五月革命を左翼思想の中核からの「経済中心主義の衰退」と見る見解もあるが(『フランス現代思想』等)、それはアルジェリア革命と敵対した旧左翼に変わった青年労働者の工場占拠運動が中心だったわけである。それはもちろん労働条件といった「物質的経済」と不可分ではあるが、ドゴールと資本のむきだしの支配とこれに対する議会主義の全体に対する工場と労働の抵抗・対抗組織化だったわけである。

日本の二度の反ベトナム侵略羽田ゲバ棒闘争による国家権力との亀裂と、大学という「生産拠点」といってもイデオロギー、労働力、知識・権威・ヒエラルキーの再生産)の解体闘争は、労働過程、再生産過程、差別・民族、農業、第三世界との関係を委縮してゆく起点となっていた。

そこでは市場再分割戦による資本の支配とそれを支える資本による科学・技術の支配と熟練

の駆逐や、管理・競争・差別と分業、労働者の階層分裂全体との対抗と、「労働のありかた」といったことをも問題とするに到った。(反戦派労働運動から労働情報運動)

他方反差別運動においては、すでに朝田理論(しずめ石論、主要な生産関係からの除外、普遍的な存在意義)は先進的位置を構成していたが、七九年養護学校義務化と「分離収容」反対で拡大した障害者解放運動は、地域、教育、家族、福祉等社会過程または再生産過程と国家と労働過程(剰余価値生産)の関係を鋭く暴いた。

ブルジョワ国家は階級闘争にも対処するが、剰余価値生産過程の矛盾・必要・効率や生産性に応えることと一体化する形で、またそのような労働力再生産にむけて社会を組織し(学校、家族、地域)、両者での差別や分割や分離を再生産してゆくわけである。(日本資本主義論争の周辺での社会政策論争における、共産党系の「社会政策II支配階級の譲歩・妥協説」に対する大河内の「労働力の維持・培養説」ともそれは関係する)現実の国家は、さらに軍事・外交・治安ということや自然発生的ならびに意識的階級闘争への対処等の諸関係として存在するのであるが。

旧来の新左翼の帝国主義とナショナリズム批判や幻想の共同性型(ならびに暴力)国家論から、労働過程・労働力再生産との関係で国家・社会を問題するにいたった。(前述の労働運動をふくめ、疎外論・労働力商品化論・労働力の価値論から相対的剰余価値生産へ)

グラムシのヘゲモニー、アルチュセールのイデオロギー国家、プーランザスの階級関係の凝縮論等にはこれら戦後資本主義、ファシズム、ないしフォードシステム下での福祉国家というなかでの国家・上部構造という問題に比べよう

という正当な問題意識があった。が資本主義論争や初期マルクス論争や部落等反差別運動や職場闘争型労働運動を経てきた日本の左翼には独自の対応があるわけである。

農業問題においても独占対小生産といった旧来型対応にたいして、生態系をふくむ農業労働過程と、機械と分業下工業労働過程との生産効率をふくめての対比といったことからの工業への農業の従属といった問題がうかびあがった。そのような問題からの近代資本主義批判とそれにとつてかわる農工、都市・農村といったものを提起してきたわけである。(それは三里塚農民のなかでの微生物農法の独自の位置からクロースアップされてきた)

第三世界における、一方でのNICs化下階級闘争と、他方での従属論争においても、同様な問題を登場させてきた。

どちらかという旧来の左翼が帝国主義の独占、過剰資本と資本の輸出、超過利潤と原料略奪、世界市場分割戦と戦争、という帝国主義の側から一方的に規定したのに対し、従属派は帝国主義の開発と第三世界の低開発性との相互依存関係としてとらえた。そのうえで第三世界の低開発性の固有の性格をとらえようとしたのは一つの画期であった。(カンボジア等その先進

国・帝国主義との断絶論の隘路は別として)

それはNICs等多国籍企業主導型「工業化」の問題点でもあった。ベトナム、キューバ、六〇年代までの韓国を典型とした新植民地国(腐敗・カイライ・停滞、農村大地主、買弁流通資本)にたいして登場した開発独裁のもとでの、工業化・農業の外貨獲得輸出産業化は、農村分業と都市流出・スラム、モノカルチャー再編と食料不足、近代部門での多国籍企業支配と技術・販路・金融・軍事の支配、労働運動の進出等をつくりだした。それは同時に第三世界総体の帝国主義・多国籍企業の国際的相対的過剰人口化、労働と労働力の国際的階層的分割支配、農業・農民の分割支配(モノカルチャー、大土地所有、食料・アグリビジネス市場)の大規模な展開をもたらした。―それらは帝国主義的国際分業ともいえる。

第三世界の労働運動・農民運動が民族的課題をもちながら反開発独裁、反多国籍企業、反帝国主義への新たな追及を行って行くのに対し、帝国主義国労働者・農民の相互に異なった立場をふまえての連帯、という課題はそのようなことをぬきに明らかにはならないわけである(先進国主義・一國主義と血債の思想等が依然ほびこるなか)

この賃労働の諸形態、という問題は過渡期と社会主義を考ふる時にも基礎とならなくてはならないわけである。

中国文化革命における精神労働と肉体労働の分離の止揚、管理の平等等の理念は、それ以前た。

他方、当初戦後革命と民族解放運動への侵略反革命軍事同盟として成立した安保、NATO等は対スターリン体制としても機能してき、九〇年前後ソ連崩壊以後も民族紛争への介入を深めてきた。しかし根本的には多国籍企業にたいする第三世界の階級闘争と、資本主義化の挫折しつつあるソ連等の革命化にそなえ、日独といったアジア、ECの要的帝国主義の独自の憲兵化という、市場再分割戦とも連動した再編成が行っているわけである。

そして多国籍企業なり現代帝国主義といった場合にはアメリカの唯一のグローバル帝国主義としての位置をどう考えるかということも不可分である。これについてはフォードシステム、多国籍企業の発生、市場開放(国際収支赤字)、軍事力、とともに独自の民主主義・個人主義・市場主義の理念の牽引力や支配力等を問題とすることはいわゆる従属論に比べようとした。

その他数多くの問題があった。

しかし最初に本を買ってくれた人からは「フェミニズムの視点のないものには価値を認めない」と警告されたり、七・一一の討論会でもエコロジー視点を強調されたりといったわけで、一応覚悟していたような批判には直面した。

それらは八〇年以降の世界と日本の階級闘争―反戦闘争、労働運動、農民運動、資源・環境運動、反差別運動、民族運動、第三世界階級闘争から汲み出す革命戦略への未熟な現段階での課題として追及してゆきたい。

の対馬忠行の労働証書制・分配論に対し画期的ではあった。が実体的には両参一改三結合(管理者、技術者、労働者の協同)以上に進み得たわけではないし、粗雑な資本主義理解(労働の量による分配という「ブルジョワ的分配」に資本主義復活の可能性を見だし、論争相手を走資派としてしまうような。あるいは機械制大工業下管理、分業、規律を「支配」に単純化した)は自己解体を結果した。

むしろ七〇年代末の民主化運動(結社、労働組合の自由や管理者選挙等の論議)と文化革命の理念の結合の可能性のなかに過渡期の諸問題が浮び上がった。

それはユーゴの自主管理社会主義のなかにも見出すことができるのであり、この過渡期の自主管理・選挙・結社の自由の運動と、労働規律や品質の点検をふくめての独立採算制(当時われわれを含めて「資本主義」と断罪していたのだが)という問題と、管理の平等なり自主的意識的統治への経験といった理念という問題が浮び上がった。(それはポーランド連帯や市場社会主義等「多元的社会主義」への内在的批判でもあった。)

現代帝国主義ないし多国籍企業帝国主義といった場合念頭にあるのは、革命における戦争(戦争を内乱へ、といった)という契機と、恐慌や資源・環境問題をふくむ前記の社会問題の契機にはかならない。もちろん真理は両面ないしはその相互連関ののだが。

そして多国籍企業といっても直接投資にお

る製造業の地位の拡大等あるにせよレーニン時代の独占・金融資本の延長といえる(国家と「多国籍」企業の矛盾云々といった相対的なレベルの議論との対比)。

すなわち第一に戦後革命と世界恐慌・ブロック化対策としての侵略反革命同盟ならびにIMF体制のうえにそれは成長した。次にその裏面としてのケインズ主義・完全雇用策との関係が問題となる。

生産力的には、ないし労働様式・消費様式としてはテラー・フォード・オートメーション・コンピューター等通称フォードシステムとの関係となる。そこでは激化する市場再分割戦の基礎として、資本による科学・自動機械をてことした。それによる管理・支配の発達と、労働者の細分化や競争・差別体系や効率化を進展させた。

それは運動への対応をも意図した完全雇用・福祉といった再生産あるいは諸社会制度を、右のごとき労働過程や国家に適合させた。それは単に小生産にとどまらない独自の生態系下にある農業を従属させ荒廃させた。

第三世界は戦後の独立後も農業(それも大地主やモノカルチャー)、買弁型流通資本のもとにあった、ないしはポピュリズム・輸入代替の壁にあったが、帝国主義と多国籍企業の政治的意図と上記生産力内容を直接投資のもとで、独自の多国籍企業従属型工業化をすすめた。しかもその輸出主導路線はすでに構造化した帝国主義国の過剰生産のもとで矛盾を露呈してき

「国際人権B規約」人権委員会 で暴露された日本政府の低劣さ

日本政府の人権保障の実施状況を審査していたジュネーブの「国際人権B規約(市民的政治的自由)」人権委員会は、十一月五日、人権状況の改善の日本政府の対応が依然不十分であり、法改正を含めた一層の改善努力が必要であるとの認識の勧告を全会一致で日本政府に通告した。

居直り続けようとしている政府の姿勢が露骨に見てとれる。これらの問題のほとんどが、市民運動が地道な活動を続けてきたものばかりで、指紋捺捺止など一定の成果も克ち取ってきた。

いるかがわかる。一九九三年の規約人権委員会審議では、婚外子差別について、ほとんどの委員から日本政府代表団に質問が集中し、「婚外子を罰則の対象にしてはならない」「家族の保護のために婚外子を犠牲にしてはならない」と指摘され、「世論」の所為にして言い逃れしようとする政府代表に対して、「世論に依拠してはならない」「世論を変えろのが政府の役目」と批判されたが、五年も経過した今回も、同様の批判に晒された模様である。

本音はすでに見抜かれており、鋭い質問を浴びせかけられ続けている。こういった国際的なレベルと余りにもかけはなれた、「人権小国」の低劣な日本政府の内容について、知らぬは「国民ばかり」。いずれにせよ、一つ一つがとも大切な課題ばかりが扱われているこの規約人権委員会に注目しつつ、日本での運動の強化がますます必要になってきている。(R・S)

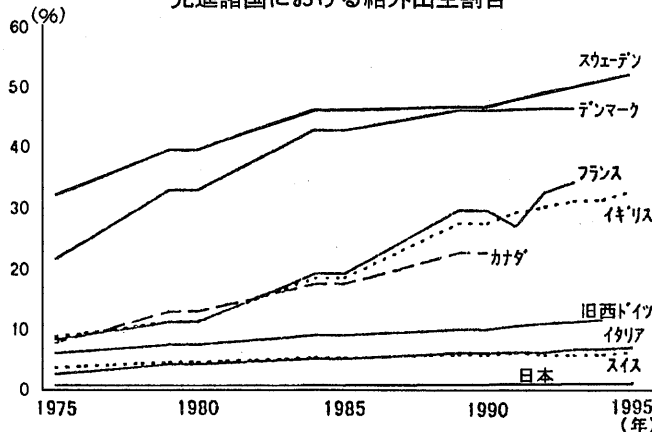
人権小国・日本の実態

主な点は、1 死刑制度、2 代用監獄、3 在日朝鮮人差別(チマ・チョゴリ女生徒への暴力事件など)、4 外登法許可証携帯義務、5 入管施設での処遇、6 人権擁護の為の独立機関の設置、など、日本の人権問題の根深さを改めて浮かび上がらせる広範な内容となっている。しかも、そのほとんどは前回(一九九三年)にすでに指摘されていたものばかりであり、勧告に強制力がないことをいい事にして、

婚外子差別問題に関しては、住民票・戸籍には「長女・長男/女・男」の差別表記が残っている。また相続における非嫡出差別(1/2)は、最高裁で合憲判決が出されている状況である。民法改正案も、夫婦別姓の世論の後押しで成立一步手前までいったが、自民党の強い抵抗で頓挫している。下のグラフでもわかるように、日本における婚外子出生率は先進国で際立って低い。「夫の氏への同一化」九八%といい、いかに私たちが家族制度の束縛のなかに閉じこめられて

日本政府は、規約人権委員会に提出した報告書の中で、婚外子差別を「合理的差別」と開き直り、また相続差別は「法定分は遺言を補充するものでしかない」と、あたかも日本人が遺言を慣習化しているかのよう言い繕っているが、委員たちには日本政府の

先進諸国における結外出生割合



人口問題審議会97年10月報告書資料より